

C O N T E N T S

02 2014 年度に向けて

インタビュー
プレハブ建築協会 和田 勇 会長

04 第 2 回通常総会開催

- 06 平成 26 年度事業計画
- 09 記者発表
- 10 理事会開催

11 主な活動

- 11 PC 建築部会 / 住宅部会
- 13 規格建築部会
- 14 教育委員会 / 瑕疵担保保険推進委員会

15 TOPICS

- PC 部材品質認定制度に基づき 60 工場を認定
- 16 平成 25 年労働災害発生状況報告
- 18 新任のご挨拶
合田 純一 専務理事
須藤 則行 規格建築部会長
- 19 冊子発刊のお知らせ

2014年度に向けて

和田 勇 一般社団法人プレハブ建築協会会長

既存住宅における取組みが 良質な住宅ストックを創る

◆プレハブ建築協会会長の3期目を迎えるにあたり、現在住宅業界全体が抱える課題と、それに対するお考えをお聞かせください。

まずは、消費税増税による駆け込み需要の反動減です。住宅業界としては、昨年10月と今年4月の2回消費税率がアップしたような感覚があります。今回は、この2回の間に株価が下落した影響もあり、住宅業界として一番良い時期であるゴールデンウィークに底割れ感が生じ、想定以上に反動減が長引いてしまっている状況です。来年予定されている税率10%へのアップに向けて、軽減税率の適用やさらなる負担軽減策がとられ

るよう、要望していきたいと考えています。

また、個人資産の活用として、現在高齢者が保有する1000兆円の個人金融資産を若年層へと移動させる方法を考えていかななくてはなりません。昨年創設された「教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置」は積極的に活用されているようですが、中期で消費される教育費という部分だけのを絞らず、住宅取得時に千万円単位の生前贈与で個人資産が動かせられるようになると、住宅業界が活性化すると思っています。

これら2つのことは、大変難しい問題もありますが、市場の活性化を促すためにも、

何とか住宅業界をあげて取り組んでいきたいと考えています。

◆住宅を取り巻く少子高齢化、コミュニティづくり等の社会問題については、どうお考えでしょうか。

私は、住宅というのは、社会課題のど真ん中にあると思っています。環境、コミュニティ再生、教育、少子化等、非常に難しい問題の中で、私はいつも『サザエさん一家』の暮らしを思い描きます。つまり、三世代同居で暮らすことによつて解決する問題が数多くあるのでは、と考えているのです。祖父母と一緒に暮らすことにより、孫への道徳教育が可能となり、母親が



仕事することも可能になります。

また、東京一極集中も少子化の一因となっていると思います。地方から優秀な人材が集まる一方で、過密化していく東京で子供を育てていくことは容易いことではありません。アメリカの例でいえば、アマゾンやマイクロソフト、スターバックスが誕生したシアトル、グーグルやアップル、インテル等の先端技術企業の本拠地があるシリコンバレー

のように、地域に産業が根付くような仕組みが必要だと考えています。

少子化対策においては、住宅の役割は大きいと考えていますので、今後少子化というテーマに絞った取組みも必要になってくると思いますし、そういった認識を持つてもらえるような活動を目指していきたいと思えます。

◆災害対策については、いかがでしょうか。

災害対策としては、起こつ



た後の対策だけでなく、起る前の対策との両方が大切です。現在プレハブ建築協会では、災害前の対策として、全国都道府県と協定書を締結し、平常時における事前の災害対策を行っています。災害後の対策としては、これまでの延べ86,418戸の応急仮設住宅の建設を行い、その後の維持管理等も行っています。東日本大震災の本格的な復興の段階でも、これまで培ってきた実績とプレハブ建築協会ならではの対応力を活

かしていきたくと考えています。

また、こうして災害に数多く携わってきたプレハブ建築協会だからこそ、災害に強い住宅・まちづくりが大切だと考えています。住宅でいえば、耐震補強に関する補助金制度等がありますが、現状のままでは難しい部分もあります。耐震補強が困難な場合、住宅の解体費用を免除する、国が補助する等、個人資産ではなく社会資産として、抜本的な対策を立てる必要があるのではないかと考えています。

それと同時に、東日本大震災に伴う深刻な電力不足が社会問題となったこともあり、現在エネルギー問題が注目されています。住宅に発電所というイメージを持つてもらうために、燃料電池・太陽光発電等の設備を徹底的に普及させると共に、ゼロ・エネルギー住宅（ZEH）を積極的に進めるべきだと思います。

◆ストック住宅への取組みについては、いかがでしょうか。リフォームや中古住宅の流

通の活性化に向けての活動としては、プレハブ建築協会会員会社を中心とした10社が参加する優良ストック住宅推進協議会（スムストック協議会）があります。現在日本では、住宅に対する投資の累計金額が約850兆円あるのに対し、評価額は350兆円程度しかありません。欧米では年々住宅の価値が上がるのに対し、日本では約500兆円もの国富が消えてしまっているわけです。日本の住宅も、年々価値が上がるような住宅、それもプレハブ住宅を建てたら価値が上がるという仕組みへと変えていかなくてはいいけません。そのために、スムストック協議会では、耐震性の確保、長期のメンテナンスプログラムの実施、住宅履歴の保有などを条件に、評価額を上げる制度を目指して取り組みを行っています。こうし

た活動を住宅業界全体で行えば、国全体へと広がり、中古住宅の流通やリフォーム事業の活性化へと繋がっていくと考えています。

また、中古住宅にゼロ・エネルギー機能を追加するなどの大規模リフォームに生前贈与を適用してもらう等、住宅業界全体の取組みとして国への陳情を積極的に行って、リフォーム事業の本格展開につなげていきたいと考えています。

◆会長として、今後の展望をお聞かせください。

大きなテーマは、「良質な住宅を世の中に残していく」ことです。

そのためには、新築だけでなく、既存の住宅においても、経年によって価値が下がらない住宅を作ること。現在は、全てにおいて新築を中心に考えられているように感じ

ます。今後、既存の住宅にも視点を広げることによって、様々な制度や仕組み、取組み等が普及すると考えています。

そして、こうした住宅がきちんと流通する仕組みを作ること。これらによって、住宅業界全体が上向きになり、日本人の生活も豊かになります。

私はよく社員に「家を作るなら、長生きできる家を作りなさい」と言っています。例えば、断熱性能が不十分な家では、住宅内でのヒートショック等による死亡事故が数多くみられました。このような不幸を撲滅するために、良質で健康に暮らせる住宅づくりに向けて、住宅業界全体で取り組んでいきたいと考えています。

『良質で健康に暮らせる住宅』が日本人の生活を豊かにする





第2回 通常総会開催

5月30日午後1時30分、如水会館（東京都千代田区）において、第2回通常総会を開催した。

議事に先立ち、来賓の伊藤明子国土交通省住宅局住宅生産課長、三橋敏宏経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課長にご挨拶をいただいた。

総会には正会員22社が出席し、和田勇会長（積水ハウス株式会社代表取締役会長兼CEO）を議長に、議案を審議し、次のとおり承認・決定した。

〈第一号議案〉 平成25年度決算に関する件

原案のとおり承認した。
また、報告事項として、平成25年度事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について、報告を行った。

〈第二号議案〉 役員改選に関する件
会長が提案した候補者案のとおり理事21名、監事2名を選任した。

総会終了後、引き続き理事会を開催し、会長、副会長、専務理事、常務理事を選定し、PC建築、住宅、規格建築の各部会長を決定した。（新役員は5頁に掲載）



三橋敏宏 経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課長



伊藤明子 国土交通省住宅局住宅生産課長

第2回通常総会開催②



合田純一 専務理事



菊田利春 前専務理事



和田勇 会長

【新役員】	
会 長	和田 勇 積水ハウス株式会社代表取締役会長兼CEO
副 会 長	池田 英輔* 旭化成ホームズ株式会社代表取締役社長
副 会 長	樋口 武男 大和ハウス工業株式会社代表取締役会長兼CEO
副 会 長	藤井 康照 パナホーム株式会社代表取締役 (住宅部会長)
副 会 長	竹中 宣雄 ミサワホーム株式会社代表取締役
専務理事	合田 純一* 元独立行政法人住宅金融支援機構理事
常務理事	郡 正直 郡リース株式会社取締役社長
常務理事	関口 俊一* 積水化学工業株式会社常務執行役員住宅カンパニープレジデント
常務理事	八田 英治 大成ユーレック株式会社代表取締役社長 (PC建築部会長)
常務理事	森田 俊作 大和リース株式会社代表取締役社長
常務理事	山科 忠* トヨタホーム株式会社代表取締役社長
理事	穴戸 宏 株式会社建研代表取締役
理事	伊藤 典男* 株式会社鴻池組常務執行役員建築事業本部企画営業設計統括役員
理事	須藤 則行 コマツハウス株式会社代表取締役社長 (規格建築部会長*)
理事	長妻 貴嗣 三協フロンテア株式会社代表取締役社長
理事	塚本 敏秀* サンヨーホームズ株式会社取締役
理事	蛭川 哲夫 大成建設ハウジング株式会社代表取締役社長
理事	小山 裕康* トヨタT&S建設株式会社専務取締役
理事	森岡 篤弘 日成ビルド工業株式会社代表取締役
理事	松田 佳紀 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム代表取締役社長
理事	長崎 卓 一般社団法人プレハブ建築協会事務局長
監 事	福島 勝仁* 黒沢建設株式会社常務取締役営業本部長
監 事	中嶋 雄 百年住宅株式会社代表取締役
*新任	

※役職は総会当日時点



竹中宣雄 副会長



藤井康照 副会長



樋口武男 副会長



池田英輔 副会長

平成26年度 事業計画

基本方針

1 経済社会の動向と建築・住宅を取り巻く環境

平成25年の我が国の経済は、日本経済の再生に向けた「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」及び「民間投資を喚起する成長戦略」を「三本の矢」とする経済政策、いわゆる「アベノミクス」による一体的な取り組みの下、円高是正を追い風として輸出が持ち直すとともに、景気好転への期待感から個人消費が堅調に推移するなど、実体経済においても回復の兆しが見えてきた。

そうした中で、平成25年の全建築物の着工床面積は147百万平方メートル、対前年比11・4%の増と3年連続の増加となった。また、平成25年の新設住宅着工戸数は98万戸、対前年比11・0%の増となり、そのうちプレハブ住宅についても14万6千戸、対前年比10・7%の増とともに4年連続の増加となった。

一方、新設住宅の受注状況に関しては、今年4月からの消費税率引き上げの影響による受注件数の落ち込みが、経過措置期限終了後の昨年10月以降みられ、政府による住宅ローン控除の拡充と給付金創設による緩和措置がとられてはいるが、内需の柱の一つである住宅需要を支えるには、さらなる対策の充実が期待さ

れるところである。

また、建設業界全体では、復興関連も含めて堅調に推移した公共投資や民間需要の影響で、受注高は前年同期を上回る水準で推移した半面、建設技能者の不足が深刻さを増し、原材料・資機材の不足という問題も顕在化してきた。

さらに、発災から3年目を迎えた東日本大震災の被災地の復興が依然として道半ばである中で、昨年も台風や豪雨、竜巻、豪雪といった自然災害が各地で発生し、建築・住宅分野でも、こうした自然災害への備えと災害時の柔軟かつ迅速な対応の重要性を改めて認識させられた。

そのほか、本格的な少子高齢化社会の到来、広い意味での安全・安心な生活環境整備への要求の高まり、地球温暖化対策の観点を含む省資源・省エネルギーの推進など、建築・住宅分野においても積極的な対応が求められる課題は多い。

2 平成26年度の実施方針

平成26年度は、当協会が昨年10月1日に一般社団法人に移行して最初の本格的な事業年度となる。プレハブ建築の研究開発及び建設・普及を通じて、良質な社会資本の形成と豊かな生活環境の創造を推進することを目的とした当協会としても、今日の建築・住宅分野に求められる諸課題に対応しつつ、積極的に事業を展

開していく。

事業の実施にあたっては、昨年1月の当協会創立50周年を契機に改定したプレハブ建築協会「行動憲章」及び「行動ビジョン」を踏まえ、次の事項に重点を置いて事業を実施する。

(1) 安全安心への配慮

本格的な少子高齢化社会の到来を踏まえ、生活の原点である安全安心の確保のために、建築・住宅における安全性、耐久性、快適性等の品質・性能の向上を図るとともに、大規模な災害等に対しても安全性を確保した生活基盤づくりを目指す。特に、PC工法による災害公営住宅の建設、応急仮設住宅のアフターメンテナンス等への取り組みを通じて、東日本大震災の復興を積極的に支援するとともに、今後起こりうる大規模自然災害に備え、PC建築の耐震診断・耐震改修の推進、災害発生時の迅速な応急仮設住宅建設を可能にする体制の整備等に積極的に取り組む。

(2) 良質な社会ストックの形成

プレハブ建築技術の進展を通じて、良質な建築・住宅の提供と豊かな街並みの形成を図るとともに、既存建築物の質の向上を進めることにより、長期に亘って活用される良質な社会ストックの形成に寄与することを目指す。特に、長期優良化リフォーム推進事業への対応をはじめ、中古住宅流通・リフォーム促進等の住宅・不動産流通市場の活性化に積極的に取り組む。

(3) 新たなニーズに対応した市場の創造
豊かなコミュニティの形成や住まい手

の価値観の変化による新たなニーズに対応したサービスの提供など、時代の要請に応える市場の創造を図ることを目指す。特に、建設技能者や資機材の不足に対応できるPC建築の需要拡大、少子高齢化の進展対応したスマートウェルネス住宅の実現、顧客満足度のさらなる向上などに積極的に取り組む。

(4) 地球環境への配慮

美しい地球環境を保全するために、地球温暖化防止、省エネルギー及び環境共生に対する配慮を通じて持続型社会の実現を目指す。特に、平成23年に策定した環境行動計画「エコアクション2020」に基づき、住まいにおける省エネ・創エネ・蓄エネなどの先進的技術の普及促進を図るとともに、規格建築物のリユース・リサイクル率の向上にも積極的に取り組む。

(5) 国際貢献

技術交流の促進や災害時の復旧協力などを通じて、国際的な協同社会の実現を目指す。特に、海外におけるPC工法の普及や応急仮設住宅の建設のための技術支援や関係機関との情報交換に積極的に取り組む。

(6) 人材の育成

プレハブ建築技術・技能の継承と向上を図るとともに、時代の要請に応じた新たなニーズに対応できる人材を育成するため、教育、指導及び啓発活動を推進する。特に、PC建築施工管理技術者資格認定事業、プレハブ住宅コーディネーター資格認定事業等に引き続き積極的に取り組む。

また、以上の取り組みが成果を上げるための環境整備として、関係諸機関に対して必要な提言・要望活動をあわせて積極的に展開する。

II 具体的な活動計画

1 提言、要望等

- (1) 期限を迎える住宅取得資金に係る贈与税非課税措置の延長拡充などの住宅税制をはじめ、住宅・土地対策全般について関係諸機関に対して積極的に提言・要望を行う。特に、消費税率引き上げに伴う住宅・土地市場の動向を注視し、必要に応じて補助・融資制度の拡充など機動的で即効性のある対策の実施を求めていくとともに、平成 27 年 10 月にも予定される税率 10% への改定に向けては、安定的かつ恒久的な措置として住宅への軽減税率の適用を引き続き要望していく。
- (2) 独立行政法人住宅金融支援機構に対しては、証券化支援業務等を通じて良質な住宅の供給に不可欠な長期・固定・低利の融資が大量かつ安定的に供給されるように、引き続き制度の拡充を要望する。
- (3) 建築基準法に基づく建築確認、型式認定、製造者認証等の諸制度について、既存プレハブ住宅のリフォームへの対応を含め、一層の効率化・合理化が図られるよう引き続き関係機関に要望する。
- (4) 住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能表示制度について、

一層の効率化・合理化が図られるよう引き続き関係機関に要望する。

2 PC 建築部会

- (1) PC 部材品質認定事業、PC 構造審査事業、PC 工法施工管理技術者資格認定事業を継続して行うとともに、PC 部材製造管理技術者資格認定事業の開始に向けた検討を行う。
- (2) 東日本大震災の復興支援について、引き続き復興推進特別委員会を中心として、PC 技術を有効に活用した提案を関係事業主体に対して行うとともに、一級建築士事務所（一社）プレハブ建築協会と連携して、災害公営住宅の整備に協力する。
- (3) プレストレスト建築の魅力、PC 工法による耐震改修、住宅ストックのリニューアル技術等に関する研究成果を関係事業主体に提供するなど、PC 建築の需要開発に向けた活動を引き続き行う。
- (4) JASS10 改定に伴う既成の指針・基準等の改定作業を継続して実施する。
- (5) 日本建築学会をはじめ関係団体が主催する委員会等に会員会社の技術者を派遣し、PC 建築に関する基準・指針の作成作業等に協力するとともに、耐震診断業務、耐震改修工法の提案等について、関連団体等との連携を強化する。さらに、海外における PC 工法の普及に向けた技術支援にも協力する。
- (6) 広報活動として、部会活動をより広く周知にするために、部会ホーム

ページ及び部会誌「ENGINEERING INFORMATION」の内容を見直す。

3 住宅部会

- (1) 「住生活向上推進プラン（改訂版）」に基づき、各委員会・分科会活動の連携の強化を図る。
- (2) 工業化住宅の品質向上や顧客対応等を総括する CS 品質委員会において、CS（品質中期計画達成に向け、住宅供給プロセス（新築及びリフォーム）における管理レベルの向上等 CS（品質向上施策の企画・推進、お客様住まいづくりアンケート結果を踏まえた顧客満足度のさらなる向上、会員会社や異業種会社の優れた取組み事例の共有化と水平展開等の取り組みを推進する。
- (3) 建築基準法、住宅品質確保法、長期優良住宅法等の基準改正・運用改善等について、引き続き住団連と連携しつつ技術的観点から提言及び要望を行う。
- (4) 良質な住宅の普及とストックの形成を図るため、長期優良住宅の普及推進、良好な地域環境・まちなみづくり、既存住宅の長期優良住宅対応、既存住宅の質的向上や流通活性化等に向けた取り組みを推進する。
- (5) 地球温暖化対策及び VOC 対策を推進するため、環境行動計画「エコアクション 2020」に基づく取り組みを推進するとともに、環境シンポジウム「開催とホームページによる情報発信を行う。また、工業化住宅分野における低炭素社会実行計画を推進するとと

もに、「VOC 排出抑制に係る自主行動計画」に基づく取り組みを引き続き推進する。

4 規格建築部会

- (1) 応急仮設住宅に関する資材、器材の供給能力調査及び規格建築（軽量鉄骨）の市場調査を引き続き実施するとともに、ホームページの拡充や広報パンフレット「The Stage of Life」の改訂を行う。
- (2) 気候等地域特性に配慮した応急仮設住宅のあり方を検討するとともに、仮設住宅団地におけるコミュニティ形成に関する調査研究を行う。
- (3) 地方自治体が主催する図上訓練等に参加するとともに、応急仮設住宅建設協定を締結している自治体を訪問し、意見交換を行う。また、平成 26 年度応急仮設住宅建設関連資料集を発行する。
- (4) 東日本大震災関連をはじめ、既設の応急仮設住宅の点検等維持管理に協力する。
- (5) ユニットハウスに関し、引き続き地方自治体が主催する防災訓練等において、応急仮設住宅モデルハウス等の展示を行うとともに、市場調査を行う。

(6) 環境行動計画（エネルギー、産業廃棄物、化学物質）を推進するための勉強会を開催するほか、建築基準法上の確認申請に係る課題、2階建て応急仮設住宅（組立ハウス）、仮設建築物の構造設計標準（JIS A 3304）の改訂について検討する。

5 広報委員会

(1) 広報誌「JPA」の企画・編集・発行（年3回）を引き続き行うほか、東日本大震災後3年間の会員活動を集めた臨時号を5月に発行する。

(2) 協会ホームページについて、デザインを一新するとともに内容のリニューアルを進め、ホームページを活用した積極的な情報発信を行う。

(3) 報道関係者への効果的な広報活動のあり方について検討するとともに、各部会・委員会と連携し、部会等が保有する活動成果に関する資料等の積極的な公開のあり方について検討する。

(4) E・m・a・i・e等を活用した会員各社へのタイムリーな情報提供を推進する。

(5) 平成25年度下半期及び26年度上半期のプレハブ住宅販売実績の調査を行い、その結果を取りまとめた報告書を会員等へ配布する。

6 教育委員会

(1) プレハブ住宅コーディネーター資格認定事業について、引き続き認定講習会及び認定審査、更新講習会及び認定審査並びに2回目以降更新申請の認定審査を実施するとともに、Web管理

システムの運用及びホームページの活用を進める。また、更新講習会の運営方法及び内容について見直しを行うほか、資格認定事業全体の制度の今後の新たな運営方針策定に向け検討を進める。

(2) プレハブ住宅業界における住宅そのものの質や営業担当者の業務の質の向上を目指し、その基礎資料作成のため、「信頼される住まいづくり」アンケート調査を実施する。

(3) 会員企業社員の資質向上を図り、顧客満足度の向上を図るための取り組みとして、住宅産業CS大会を10月に開催する。また、会員企業社員の資質向上を図るため、カリキュラムの検討を行った上で、プレハブ建築品質向上講習会を11月と12月に開催する。

7 PC工法溶接資格認定委員会

(1) PC工法溶接工事の品質向上に資するため、PC工法溶接管理技術者資格認定事業について、引き続き溶接管理技術者の資格更新講習会及び試験を実施する。

(2) (二社)日本溶接協会と協力して行うPC工法溶接技能者資格認定事業について、引き続き溶接技能者資格認定の講習会及び試験を実施するとともに、既資格認定者に対する資格のサーベランス（継続）及び再評価（更新）を実施する。

(3) PC工法溶接資格認定事業全体について、受講・受験者に関する広報を展開するとともに、「PC工法溶接技能者の資格認証基準」による資格認定制度の見直しを検討する。

8 瑕疵担保保険推進委員会

(1) 住宅瑕疵担保履行法に基づく保険受託業務を引き続き実施するとともに、参加登録会社への設計施工基準の普及、特定プレハブ住宅団体検査員に対する監査等を実施する。

(2) 特定プレハブ住宅団体検査員の新規登録講習会及び更新講習会を開催するほか、団体検査員講習会テキストの改定を行う。

(3) リフォーム保険情報の収集及び発信等を通じて団体参加会社数の拡大を図るとともに、提携保険法人との連携強化により会員の利便向上を図る。

(4) そのほか、保険業務ホームページによる瑕疵担保保険情報の提供、保険契約申込みの円滑のための申込みマニュアル改定等を実施する。

9 一級建築士事務所

(1) 東日本大震災の復興支援として、福島県いわき市から受託している災害公営住宅の設計・工事監理業務を引き続き実施するなど、PC工法による復興住宅の設計・工事監理を積極的に行う。

(2) 東京都住宅供給公社からの受託に係る既存都営住宅の耐震診断及び耐震改修設計業務を引き続き実施するとともに、学識経験者等による耐震診断調査審査委員会にて、診断方針、診断結果等に対する審査を引続き行う。

(3) 一級建築士事務所のPRパンフレットを改定し、一級建築士事務所の業務の安定化を図るとともに、プレハブ建築・住宅の需要の拡大に努める。

(4) 新規設計及び特殊な建物について、協会会員を対象とした見学会を開催する。

10 各支部

(1) 北海道、中部、関西及び九州の各支部において、地域の建築・住宅関連団体の理解と協力を得ながら、環境にやさしい点などプレハブ建築・住宅の特性や優位性を各方面にアピールし、その普及に努める。

(2) プレハブ技術の発展・継承や健全な建築・住宅市場の形成という観点に立つて、公共事業発注主体への要望活動を引き続き実施するとともに、地方自治体が行う建築・住宅・不動産関連イベント、研修会等に積極的に参加協力する。

(3) 関西支部においては、平成26年度に支部設立50周年を迎えるため、記念事業の実施を検討する。

11 その他

(1) 平成26年5月に理事会及び総会、平成27年3月に理事会を開催するほか、平成27年1月には、関係行政機関、関係団体等を招いての新年賀詞交歓会を開催する。

(2) 住生活月間に積極的に協力するとともに、引き続き関係団体との密接な連絡・連携を図る。

記者発表



総会后、会長・部会長等が出席して、集まった報道関係者18社28名に対し、記者会見を行った。

和田会長は、最近の景況感として、「昨年10月の消費税増税に伴う反動減の影響については3カ月程で収拾すると思っていたが、今年4月の増税実施でさらに落ち込み、ゴールデンウィークの展示場来場者が2割から3割減少したところもあり、大変苦しい状況。反動が長引くのは避けなければならぬ。」と述べ、その対策については、「10%への消費税増税に対応して、軽減税率の適用など負荷軽減措置を行う、生前贈与で1600兆円の金融資産を若年層の住宅資金へと回す等、内需の柱である住宅の景気回復が腰折れしないような対策を要望していく」とした。

合田専務理事は、新任の挨拶として、「プレハブ建築協会の会員会社は、住宅業界におけるリーディングカンパニーが多く、まさに日本経済を支える役割を担っている。また、災害の復旧・復興における住宅の確保等についても、日本にとって大きな役割を果たしている。こうした協会を支える立場として、

国の政策との対応や要望、地球環境の問題、既存ストックの活用、人材育成等、さまざまな問題がある中で、会長や関係各社と共に一生懸命努めていきたい。」と述べた。

続いて、各分会の事業方針として、各部会長より発表を行った。

八田PC建築部会長は、「建設業者不足、原材料・資器材不足が深刻化する中で、本部会では長年蓄積された工業化技術の長所をPRするため、PC部材品質認定事業、PC構造審査事業、PC工法施工管理技術者資格認定事業の3事業を継続して実施する。また、災害対策への積極的な取り組みとして、復興推進特別委員会によるPC技術の提案、一級建築士事務所による災害公営住宅の整備を行っていく」と述べた。

藤井住宅部会長は、「環境対策として、環境行動計画『エコアクション2020』の進捗状況は2012年度実績も目標に対し、順調に推移している。会員会社の努力で着実に顧客に受け入れられている証拠である。省エネ住宅やZEH等を、今後も強力に推進していきたい。また、良質な住宅ストックでは、現在国が様々な法整備を進めている動きを受けて、住宅ストック分科会の活動を強化し、優良ストック住宅を含めた取り組みを推し進める」と述べた。



須藤規格建築部会長は、新任の挨拶として、「部会の会員会社とベクトルを合わせて取り組んでいきたい。」と述べ、部会の方針については、「活動の詳細は、JPA特別号を一度ご覧いただきたい。一国民としては、災害が起こらないことが一番の祈り。万一起こってしまった時の対応を、いかに迅速に行っていくか。これこそが本部会の役割だと考えているので、その方針に則って、今後も災害対策に努めていきたい。」とした。

理事会開催

◆3月理事会

3月17日12時より、如水会館（東京都千代田区）において理事会を開催した。

会長より、職務執行状況報告を兼ねた挨拶ののち、左記事項を審議・決定した。

記

【審議事項】

〈第一号議案〉 平成26年度事業計画書に関する件

事業計画の「Ⅱ 具体的な活動計画」の「1 提言、要望等」の(1)部分の記載については、より具体的な文言を追加することとし、承認した。

〈第二号議案〉 平成26年度収支予算書に関する件

収支予算書について、原案のとおり承認した。

〈第三号議案〉 規則の改正等に関する件

次の協会規則の一部改正及び育児・介護休業等規則の制定を諮り、原案のとおり承認した。

記

1. 定款細則

2. 支部規則

3. 部会規則

4. 委員会規則

5. 一級建築士事務所(社)プレハブ建築協会規則

6. 事務分掌規程

7. 会計処理規程

8. 就業規則

9. 給与規程

【報告事項】

専務理事より、平成25年10月1日から平成26年2月28日の間の職務執行状況についての報告を行った。

以上

◆5月理事会

5月16日12時より、如水会館（東京都千代田区）において理事会を開催した。

会長より、職務執行状況報告を兼ねた挨拶ののち、左記事項を審議・決定した。

【審議事項】

〈第一号議案〉 平成25年度事業報告に関する件

事業報告について、監事より適正な表示である旨の監査報告を受け、原案のとおり承認した。

〈第二号議案〉 平成25年度決算に関する件

決算について、監事より適正な表示である旨の監査報告を受け、原案のとおり承認した。

〈第三号議案〉 公益目的支出計画実施報告書に関する件

公益目的支出計画実施報告書について、監事より適正な表示である旨の監査報告を受け、原案のとおり承認した。

〈第四号議案〉 会員入会承認に関する件

アサヒグローバル株式会社から賛助会員への入会の申込みがあったので、定款第6条の規定により会員入会の承認を諮り、承認した。

〈第五号議案〉 通常総会に関する件

第2回通常総会に関する付議事項について、原案のとおり承認した。

【報告事項】

専務理事より、職務執行状況報告、

会員種別の変更、正会員指定代表者一覽についての報告を行った。

以上

■会員入会（平成26年5月16日承認）

・賛助会員

会社名	代表者	本社所在地
アサヒグローバル株式会社	代表取締役 久保川 議道	〒510-0834 三重県四日市市ときわ1丁目2-18

主な活動 PC 建築部会

PC 建築部会では、PC 部材を使用して工業化を高めた建築物、すなわち PC 建築の普及促進に向けて各種活動を実施しているが、以下にかいつまんで紹介する。

1 事業

事業として、PC 部材品質認定、PC 構造審査、PC 工法施工・PC 部材製造管理技術者資格認定の3事業について継続実施している。

PC 部材品質認定事業について、昨年度は、認定規程に基づきすべての認定工場に対して3年に一度の定期審査を実施するとともに、新規工場の認定審査も実施した。本年4月1日現在の認定工場数は国内N認定57工場、国外N認定3工場、H認定17工場である。本年度は、新規工場の認定審査を実施するとともに、認定工場に対するサーベイランスも実施する。

PC 構造審査事業について、昨年度の審査案件は3件（15棟・270戸）であった。また、日本建築学会、一級建築士事務所、総合技術委員会、復興推進特別委員会への支援活動も実施し

た。本年度もPC 建築の設計の確性について引き続き審査を実施する。

PC 工法施工管理技術者資格認定事業について、昨年度は更新講習会を実施するとともに、新規申請者の講習・試験を実施した。本年度はPC 部材製造管理技術者資格認定について、認定実施に向けた具体的な検討を実施する。

2 技術の研鑽

技術の研鑽として、部会でまとめた研究成果について関係事業主体に対し、需要開発に向けた活動を引続き行った。昨年度はJASS 10の改定に対応するべく、PC 建築部会から発行されている書籍「プレキャスト鉄筋コンクリート工事施工技術指針」2014年版を刊行した。本年度は、PC 部材の製造管理に関する技術指針の刊行に向けて編集作業を実施する。

3 技術支援

技術支援として、昨年度は引き続き日本建築学会、UR都市機構などが取り組む工業化のテーマに関し、積極的に参加し支援活動を実施した。また、

中国、ロシアほかにおける工業化工法の普及・展開に向けた活動への支援を実施した。

一級建築士事務所（一社）プレハブ建築協会に対応する耐震診断調査業務等については、従来より全面的に支援している。特に昨年度は災害公営住宅の設計・工事監理および各種検討作業

主な活動

住宅部会

に支援を行った。本年度も引き続き支援を実施する。

4 広報

広報活動として、昨年度は部会誌「ENGINEERING INFORMATION」を発刊するとともに、協会誌JPAの編集に参画した。

平成25年度は、「住生活向上推進プラン（改訂版）」を活動の指針として、各委員会・分科会の活動を積極的に展開した。また各委員会、分科会に関連する共通課題については、横の連携を図り、活動の質の向上に努めた。特に、住宅部会のホームページの改訂については、プラン推進委員会で基本コンセプト、方向性を打ち出し、各委員会、分科会と連携の上、大幅な改訂を行った。

8月には、夏季ゼミナールを開催し、「今後の住宅政策とまちづくり」をテーマに、国土交通省、経済産業省、学識経験者を講師に招き、会員相互の研鑽と情報共有の機会を提供した。

平成26年3月には、報道関係者懇談会にて、住宅部会の活動内容を積極的に

に開示するなど、工業化住宅の優れた先進性を普及・推進していく努力を行った。

環境分野では、環境行動計画「エコアクション2020」の活動を通じて温暖化・VOC対策の推進など大きな成果が得られた。

ストック分野では具体的な活動指針を盛り込んだ「住生活向上推進プラン（改訂版）」を指針として、活動を積極的に展開した。

また、法制度や技術基準対応については、関係行政機関や関係団体との密接な情報交換に努め、直面する課題に積極的に取り組むことで各社の事業活動の推進に貢献した。

1 CSに関する活動

平成27年度に向けた「CS／品質中期計画」を策定。特に、更なる工業化住宅の強み訴求を前提に、お客様が期待する項目や各業務別の目標等を明確にした。また、平成27年度目標に対する達成状況の評価基準を整備し、会員各社で平成25年度末の達成状況を確認、課題の共有化を図った。

また、会員各社の優れたCS／品質向上の事例紹介による水平展開を行った。取組み事例の発表や現場確認を通じて、優れたCS／品質事例の共有化を図り、全体のレベルアップに繋がった。

2 技術に関する活動

建築基準法等関連では、国土交通省等に対し、建築基準法及び関係法令に関する見直し・運用改善の要望並びに品確法、住宅性能表示制度、長期優良住宅等に関する要望を行った。国土交通省や経済産業省の担当部署と補助事業など密接な意見交換、改善要望等を行い、会員の円滑な事業活動に貢献した。

木質系技術WGでは、木質系工業化住宅（木質接着複合パネルを用いた住宅）の構造設計の合理化を図り、許容応力度計算（ルート1）を適用可能とするため、技術基準（平成13年国土交通省告示第1540号）の改正検討を行った。

鉄鋼系技術WGでは、平成25年12月に設置された、日本鋼構造協会の建築用タインバックル取付けボルトに関する委員会に、委員参画した。

低層コンクリート系技術WG・リブコン産公営WGでは、これまでに実施した中性化実態調査や促進中性化試験・透気試験等の結果に基づいて、従来よりも精度の高い中性化速度予測の検討を進め、更にPCパネルの推定耐用年数の検討を行った。また更新する必要のあった長期優良住宅認定に対応する耐久性性能評定（劣化対策等級3超え）を平成26年1月に日本建築センターにて再取得した。

3 環境に関する活動

10月に「エコアクション2020」平成24年度実績を公表。新築戸建住宅における居住段階のネットCO2排出量は、平成22年比14.2%減を達成した。12月には「環境技術を強みに」をテーマに環境シンポジウムを開催し、住宅各社の環境技術に関する取り組み事例を発表した。住宅各社をはじめ住設・建材関連各社より合計188名の参加があった。

4 公的住宅に関する活動

会員各社の経験・実績を生かし、環境配慮や住み継がれるまちづくりを目指す自治体等の住宅地作りに協力し

た。日本型HOA推進協議会の講習会に積極的に協力し、会員各社より多数参加した。

また、住民主体の住宅地管理モデル研究として、「サステイナブル社会のスマート化とコミュニティ」をテーマに「すまいとまちづくりシンポジウム」を開催した。

5 労務安全に関する活動

「労働災害調査報告書」を作成。6月に四日市地区、12月に甲府地区にて現場安全パトロールを実施した。

6 住宅ストックに関する活動

「プレハブ住宅の供給業務管理規程（リフォーム編）」のレベルアップのため、項目毎に自社の事例発表（毎月2社）を実施した。その事例発表を踏まえ、「供給業務管理規程（リフォーム編）」の「規程の見直し」を行い、本格運用（各社の規程への対応レベル把握）を実施した。

また、品質向上講習会を開催し、会員各社の情報交換を実施した。

7 低層集合住宅に関する活動

各社の最新物件の中から各社2物件・計20物件を選定し、施工事例ページのリニューアルを協議、6つのキーワードを設けて該当物件をホームページに公開した。

8 広報に関する活動

12月に、経済産業省住宅産業窯業建材課4名を、「流山おおたかの森」に案内し、住宅生産振興財団および団地参画の住宅メーカー7社が協力して、建築途中の物件の説明を行った。

平成26年3月には、報道関係者懇談会を実施。報道関係者27名、住宅部会28名、協会12名、計67名の出席のもと、住宅部会の活動紹介と活発な質疑により、協会活動の理解促進と懇親を図った。

9 展示場運営に関する活動

桜上水駅前住宅展示場閉鎖に伴い、当協会が主催してきたこれまでの住宅展示場に関する活動内容を報告書（展示場分科会のあゆみ）としてまとめた。

平成26年度事業計画

地球全体の省エネ促進のための「ZEH（ネット・ゼロエネルギーハウス）」、高齢者が健康で長寿を全うできる「スマートウエルネス住宅」、ストック需要の倍増を目指す「中古住宅・リフォームトータルプラン」などの住宅政策課題に対して、従来にも増して、会員各社のリレーションを深め積極的な活動を展開することで、業界の先導役として、安心、安全な暮らしの実現に貢献できるよう取り組む。

主な活動 規格建築部会

1 規格広報に関する事業

(1) 応急仮設住宅に関する資料、器材の供給能力調査を関連工業会等に対し実施した。

(2) 応急仮設住宅建設机上訓練

平成26年2月27日、災害時の応急仮設住宅の建設を想定し、部会会員13社参加の下、机上訓練を実施した。

2 災害対策に関する事業

(1) 応急仮設住宅等の供給体制整備

① 「応急仮設住宅建設関連資料集」(25年度版)を刊行し、会員及び「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」を締結している全都道府県に送付した。

② 「応急仮設住宅・管理マニュアル」を改訂(第4版)し、平成26年3月30日発行した。

③ 「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」に基づき、岡山県、福岡県及び熊本県の3自治体を訪問し、災害時における相互の役割、建設用地の確保の状況及び情報連絡に関する説明意見交換を行った。

(2) 地方自治体が主催する図上訓練

訓・研修等への参加

① 愛知県(豊川市)、埼玉県(さいたま市)、静岡県(静岡市)、千葉県(千葉市)、神奈川県(横浜市)の各訓練・研修に参加し、応急仮設住宅の建設に関する講演と、同仮設住宅建設候補地の選定及び住棟配置図の作成等への助言・支援を行った。

② 茨城県、茨城県、静岡県、鳥取県、徳島県及び大阪府と災害時における窓口等の確認並びに応急仮設住宅の建設の要請等支援要請等の情報(伝達)訓練を実施した。

(3) 応急仮設住宅の建設

① 平成25年7月28日の山口県大雨災害による被災者のための応急仮設住宅を、山口県萩市に40戸建設した。

② 平成25年10月7日に鹿児島県与論町を襲った台風24号災害による被災者のための応急仮設住宅を、与論町に25戸建設した。

③ 平成25年10月15日から16日にかけて東京都大島町を襲った台風26号災害による被災者のための応急仮

設住宅を、大島町に46戸建設した。

(4) 応急仮設住宅の維持管理・解体

① 九州北部豪雨(平成24年7月12日)の被災者用に建設した応急仮設住宅(福岡県八女市)25戸の一点点検を実施した。

② 平成23年台風12号(平成23年9月2日)水害による被災者用に建設した応急仮設住宅(和歌山県)44戸の解体・確認を行った。

(5) 特別仕様応急仮設住宅の検討

特別仕様(長期使用)(平面プラン、基礎(木杭)、配置など)を検討した。

3 ユニットハウスに関する事業

(1) 地方自治体の防災訓練等への参加

① 福岡県(大牟田市)、愛知県(豊川市)、静岡県(富士宮市)、島根県(隠岐の島町)、九都県市(銚子市)、長野県(諏訪市)及び東京都(あきる野市)の各訓練へ参加し、災害対策業務等の資料を配付するとともに、仮設モデルハウス、同模型、写真パネル等の展示を行った。

② 春日井市、豊橋市及び墨田区の訓練にあつては、応急仮設住宅模型及び写真パネル等の展示のみの参加を実施した。

(2) 2階建て応急仮設住宅の検討

2階建て応急仮設住宅に関する平

面プラン、配置戸数及び生産・供給能力等を検討した。

4 技術開発に関する事業

(1) リユース鉄骨部材運用責任者任命のための講習会を会員会社8社12名の参加をもって実施した。

(2) 環境問題への取り組みの一環として、環境問題に係る勉強会(講演会)を9回実施した。

平成26年度事業計画

(1) 規格建築(軽量鉄骨)及びユニットハウス市場調査

(2) 平成26年度応急仮設住宅建設関連資料集の発行

(3) The Stage of Lifeの改訂

(4) エリア別(気候地域特性) 応急仮設住宅の検討

(5) 仮設団地の調査・研究

(6) 2階建て応急仮設住宅(組立ハウス)の検討

(7) 環境行動計画の推進

(8) 規格建築(軽量鉄骨)における建築基準法の確認申請に係る課題検討

(9) 組立仮設建築物の構造設計標準(JISA3304)の改訂検討

(10) 図上訓練の実施、自治体の防災訓練・机上訓練等への参加

(11) 応急仮設住宅の維持管理・解体

主な活動 教育委員会

1 プレハブ住宅コーディネーター資格認定事業

(1) 新規講習会

平成25年度は、新規講習会を11月から12月に10会場で開催した。新規登録者数は、489名となり、その結果、資格認定事業開始以来の累積登録者総数は、3万人を超え、3万303名となった。

(2) 資格更新

①資格登録5年目の対象者に対し、更新講習会を9会場で開催し、受講者395名を更新登録した。
②更新（2回目）は対象者807名の内、378名が更新した。
③更新（3回目）は対象者475名の内、289名が更新した。
④更新（4回目）は対象者379名の内、226名が更新した。
5年毎の更新手続きを経た有効登録者数は、1万812名となっている。

2 お客様アンケート調査

平成25年度に教育委員会企業10社の戸建住宅に入居した1000名を対象に「信頼される住まいづくり」アンケート調査を実施した。

調査の結果、営業担当者に対する総合評価は5段階中「満足」が83%で、4年連続80%台と高いレベルを維持できている。

3 住宅産業CS大会

住宅産業CS大会は、10月4日に国立オリンピック青少年総合センターにおいて開催した。会員企業4社が事例発表、特別講演を株式会社帝国ホテルホテル事業統括部長風間淳氏が行った。274名満席の参加となり、盛況裡に終了した。

4 プレハブ建築品質向上講習会

プレハブ建築品質向上講習会（第13回）を、東京及び大阪で開催した。合計336名が参加、生産・設計・施工・アフターサービス・リフォームの5部門に分かれての活発なグループディスカッションも行われた。

主な活動 瑕疵担保保険推進委員会

1 瑕疵担保保険実施委員会の活動

(1) 戸建住宅では、新たに6社の住宅瑕疵担保責任保険（以下、「責任保険」という。）団体参加会員を拡大した結果、責任保険の取次件数は対前年比369戸増となった。

(2) 住宅保証機構（以下「機構」という。）の保険業務運用の変更等に伴い、機構版の特定プレハブ住宅等取扱規程類の改定を行うとともに団体参加各事業者への周知を図った。

2 特定プレハブ住宅品質委員会の活動

(1) 機構に登録した団体検査員の内、5社19名を対象に、主任検査員による監査を実施し、監査結果について適正と認める監査報告書を作成し、実施委員会に提出した。

(2) 機構の特定団体検査運用ルール変更に伴い、「まもりすまい保険 特定団体自主検査マニュアル」の改定を行い、主任検査員より各団体検査員に対し適切な業務推進の指導を行った。

3 特定団体検査員の養成

「特定プレハブ住宅検査員規則」に基づき、6回の新規登録講習会を実施し85名の団体検査員を新規登録した。また、1回の登録更新講習会により団体検査員6名の登録を更新した。

4 広報活動

瑕疵担保保険に関連する情報等をタイムリーに発信するために、「瑕疵担保保険事業」のホームページを改定することにより、『保険TOPICS』を定期的に掲載した。

5 瑕疵担保責任保険の取次実績

平成25年4月より平成26年3月までの団体保険取次戸数実績は、戸建住宅1785戸、小規模共同住宅等140戸、及び共同住宅879戸の計2804戸を登録した（前年比862戸増・伸長率44%）。

PC 部材品質認定制度に基づき 60 工場を認定

PC 建築部会では、良質な品質を備えた PC 部材の供給を行う上で、一定の基準による評価を統一的に行う必要があるとの認識から、自主的な「PC 部材品質認定制度」を平成元年より発足させ、PC 部材の性能・品質を維持するとともに PC 工場の普及を図っています。

この度、PC 部材の「PC 部材品質認定制度」に基づき、PC 部材の設計基準強度 60N/mm² 以下を対象とする N 認定の第 9 回定期審査ならびに 60N/mm² 超 120N/mm² 以下を対象とする H 認定の審査を行い、新たに N 認定 43 社 60 工場、H 認定 14 社 17 工場が審査基準に適合したので認定書を交付しました。

なお、審査は定期が 3 年毎、不定期審査は毎年 1 度としています。

認定取得工場（国内 N 認定・国内 H 認定）

2014 年 4 月 1 日現在

支部	会社名・工場名	〒	所在地	認定区分
北海道	黒沢建設(株)	JPC 苫小牧製造所	053-0002 北海道苫小牧市晴海町 4 3 - 3	N
	(株)三昧プレコンシステム	千歳工場	066-0077 北海道千歳市上長都 3 8 2	N
	ホッコン建材(株)	石狩工場	061-3244 北海道石狩市新港南 1 - 3 3 - 2	N
関東	(株)旭ダンケ	板倉工場	374-0132 群馬県邑楽郡板倉町板倉 2 9 7 0	N
	(株)旭ダンケ	つくば工場	300-2645 茨城県つくば市上郷 4 2 0 0	㊟
	石川島建材工業(株)	麻生工場	331-3832 茨城県行方市麻生 3 3 4 7 - 1	N
	石川島建材工業(株)	麻生工場第 2 製造部	331-3832 茨城県行方市麻生 2 7 4 4 - 3	㊟
	石川島建材工業(株)	静岡工場	427-0013 静岡県島田市御請 9 0	㊟
	S M C コンクリート(株)	関東工場	329-0432 栃木県下野市仁良川 1 7 0 0	N・H
	(株)エスシー・プレコン	本社工場	270-0122 千葉県流山市大畔 4 4 0	N・H
	(株)エム・テック	埼玉本庄工場	367-0038 埼玉県本庄市いまい台 2 - 4 7	N
	大木建設(株)	PC テクノセンター美野里	319-0107 茨城県小美玉市小岩戸 1 8 5 5	N・H
	岡村建興(株)	本庄工場	367-0108 埼玉県児玉郡美里町下児玉 1 0 9 5	N
	オリエンタル白石(株)	関東工場	321-4367 栃木県真岡市鬼怒ヶ丘 5	N
	川岸工業(株)	筑波工場	304-0811 茨城県下妻市下栗 1 3 1	N
	川田建設(株)	那須工場	324-0037 栃木県大田原市上石上 1 8 4 8	N・H
	ゼニス羽田(株)	千葉工場	289-1734 千葉県山武郡横芝光町北清水 6 8 3 2	N
	大成建設(株)	東京支店千葉 PC 工場	289-0125 千葉県成田市滑川 8 5 7 - 1	N
	大成ユーレック(株)	川越工場	350-1156 埼玉県川越市中福 8 4 9	N・H
	大成ユーレック(株)	千葉工場	263-0004 千葉県千葉市稲毛区六方町 6 0	N
	タカムラ建設(株)	山梨第一工場	401-0501 山梨県南都留郡山中湖村山中 8 6 2 - 1	N
	大栄産業(株)	小出 PC 工場	946-0035 新潟県魚沼市十日町 5 5 0	㊟
	(株)テクノマテリアル	PC 事業部千葉工場	289-0124 千葉県成田市西大須賀 5 5 0	N・H
	戸田建設(株)	成田 PC 工場	286-0825 千葉県成田市新泉 2 3 野毛平工業団地内	N・H
	トヨタ T & S 建設(株)	海老名工場	243-0417 神奈川県海老名市本郷 3 8 2 7 - 1	N・H
	ビー・エス・コンクリート(株)	茨城工場	311-3501 茨城県行方市芹沢字上山 9 2 0 - 8 2	N・H
	ビー・エス・コンクリート(株)	北上工場	024-0004 岩手県北上市村崎野 1 4 地割 4 2 6	N
	(株)富士ビー・エス	東北工場	969-1302 福島県安達郡大玉村玉井字畑田 3 7 - 1 大玉第 2 工業団地	N・H
	フジミ工研(株)	滑川工場	355-0813 埼玉県比企郡滑川町月輪 1 5 7 6 - 1	N・H
	前田製管(株)	宇都宮工場	321-0406 栃木県宇都宮市金田町 4 6 6	N・H
	前田製管(株)	郡山工場	969-1105 福島県本宮市関下字向川原 1 - 1	N・H
	前田製管(株)	山元工場	989-2112 宮城県亶理郡山元町真庭字新山神 7 0	N
	三井プレコン(株)	関東工場	300-2521 茨城県常総市大生郷町 6 1 3 8 - 8	N・H
(株)ヤマックス	埼玉工場	348-0004 埼玉県羽生市弥勒西村 1 1 3 6 - 1	N	
中部	(株)安部日鋼工業	岐阜本巣工場	501-1205 岐阜県本巣市曾井中島 1 1 7 0	N
	安藤ハザマ興業(株)	大井川工場	421-0213 静岡県焼津市飯淵 1 9 9 7	N
	木内建設(株)	藤枝工場	426-0022 静岡県藤枝市稲川字天下 8 5 2	N
	トヨタ T & S 建設(株)	豊田工場	470-0375 愛知県豊田市亀首町上向イ田 6 5	N
	(株)ナルックス	員弁工場	511-0255 三重県員弁郡東員町長深 1 0 4 0	N
	(株)ナルックス	四日市工場	510-8001 三重県四日市市天ヶ須賀 5 - 4 - 1 3	N
	(株)富士ビー・エス	三重工場	515-0352 三重県多気郡明和町八木戸西河原 1 0 1 1	N
	平和建設(株)	芝川工場	419-0315 静岡県富士宮市長貫 7 1 4 - 1	N
	N C プレコン(株)	岡山工場	709-0412 岡山県和気郡和気町藤野 1 8 0 5	N
	オリエンタル白石(株)	滋賀工場	552-0243 滋賀県犬上郡甲良町大字小川原 1 0 8 0	N
関西	北岡プレコン(株)	美馬工場	771-2104 徳島県美馬市美馬町字明神原 5 9	N
	(株)建研	水口工場	528-0061 滋賀県甲賀市水口町笹ヶ丘 1 - 6	N・H
	(株)西田興産	長浜 PC 工場	799-3413 愛媛県大洲市長浜町拓海 3 - 2 2	N
	ビー・エス・コンクリート(株)	兵庫工場	675-2101 兵庫県加西市繁昌町字五郎池沢乙 2 0 6 - 7	N・H
	ビー・エス・コンクリート(株)	滋賀工場	528-0005 滋賀県甲賀市水口町水口 6 2 3 6	㊟
	ビー・エス・コンクリート(株)	水島工場	712-8071 岡山県倉敷市水島海岸通り 2 - 6	㊟
	(株)ホクコン	兵庫工場	679-0302 兵庫県西脇市黒田庄町黒田 1 6 0 1 - 1 0	N
	川田建設(株)	九州工場	873-0007 大分県杵築市大字片野 1 5 0 - 2 1 2	㊟
九州	(株)富士ビー・エス	九州小竹工場	820-1101 福岡県鞍手郡小竹町御徳 1 6 7 3	N・H
	(株)マキテック	九州工場	826-0045 福岡県田川市猪国 4 9 9 - 7	N
	(株)ビーエス三菱	久留米工場	830-0062 福岡県久留米市荒木町白口 1 2 0 0	㊟
	(株)ヤマウ	川南工場	889-1301 宮崎県児湯郡川南町大字川南 2 0 5 5	N
	(株)ヤマックス	小川工場	869-0606 熊本県宇城市小川町河江 1 2 1 2	N

○印：新規

認定取得工場（国外 N 認定）

国	会社名・工場名	所在地	認定区分	
中国	上海住総工程材料有限公司	上海市	N	
	東錦株式会社	大連東都建材有限公司	遼寧省大連市	N
	上海市建築構件製品有限公司	第三構件工場	上海市	N

平成 25 年労働災害発生状況報告

1000 棟当たりの災害件数 前年より 0.25 ポイント減少

住宅部会 労務安全分科会はこのほど、平成 25 年度の住宅部会所属 16 社（別記）の労働災害発生状況を調査した結果を報告書にまとめた。

報告では、同会員の完工棟数は前年より 114% 増の 79,658 棟であり、災害発生件数は 202 件と前年比 7 件の増加となった。（表 1 参照） 1,000 棟当たりの災害件数をみると、2.54 件と前年より 0.25 ポイント減少している。平成 21 年に初めて 2.0 件台を下回ったものの、その後再び 2.0 件台に戻ってしまい平成 17 年以前の水準になっている。

災害発生状況の分析として、①作業分類別では「建方工事」と「内部造作工事」で全体の 43.5% であり、②職種分類別では「大工」「トビ足場」「解体」の三つの作業で全体の 6 割を超えており、③型別・起因別では「墜転落災害」と「切れこすれ災害」で全体の約 7 割を占める状態が続いている。それぞれ今後とも安全対策を重点的に講じる必要があるとしている。（表 2、3、4 参照）

調査の結果概要等は以下のとおり。

<住宅部会 調査対象 16 社>

旭化成ホームズ(株)、サンヨーホームズ(株)、積水化学工業(株)、積水ハウス(株)、(株)セレコーポレーション、大成建設ハウジング(株)、大和ハウス工業(株)、トヨタホーム(株)、パナホーム(株)、ミサワホーム(株)、(株)ヤマダ・エスバイエルホーム、レスコハウス(株)、国土建設(株)、百年住宅(株)、(株)レオパレス 21、日本ハウス(株)

表 1-1 完工棟数、災害発生件数

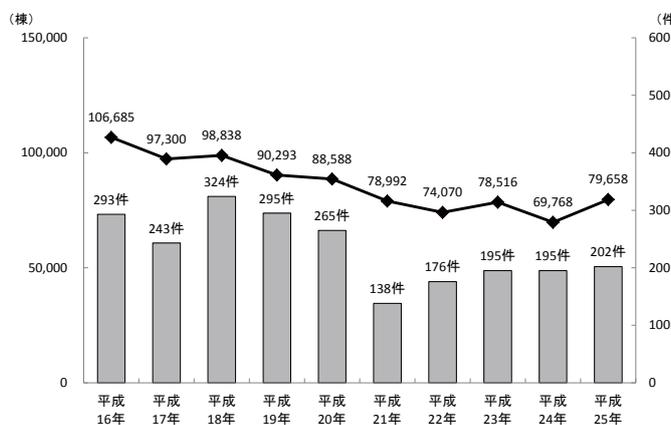


表 1-2 1000 棟当たりの災害発生件数

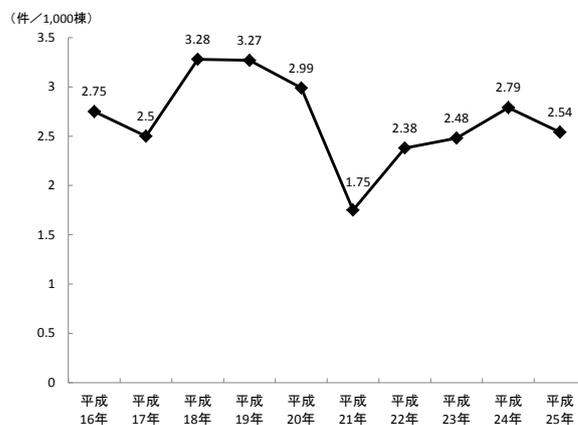


表 2 作業分類別災害発生状況

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
建 方	23.8%	24.2%	25.2%
内 部 造 作	15.0%	18.0%	18.3%
内 装	6.2%	4.6%	11.4%
解 体	3.1%	4.6%	8.4%

※平成 25 年度の上位 4 項目

作業分類別発生状況では第 1 位が「建方工事」で 25.2%、第 2 位が「内部造作」で 18.3% であり、この二つの作業で全体の 43.5% を占めている。この傾向はここ数年変わらず、約 4 割を占める状況が続いている。

前年からの変動率が全体的に小さい中、「屋根」「設備」は減少傾向にある一方で、「内装」は 6.8 ポイント、「解体」が 3.8 ポイント増加しており、引き続き各々の作業に応じた安全対策を重点的に推進する必要がある。

表3 職種別災害発生状況

	平成23年	平成24年	平成25年
大工	30.8%	31.3%	42.1%
トビ・足場	9.7%	8.2%	12.9%
解体	2.6%	4.1%	8.4%
基礎	7.7%	5.6%	5.0%

※平成25年度の上位4項目

職種別災害発生状況では、第1位が「大工」で42.1%、第2位が「トビ足場」で12.9%、第3位が「基礎」で8.4%であった。

上位の3職種は従来より発生率が高かったが、本年は更に「大工」で前年より10.8ポイント、「トビ足場」は4.7ポイント、「解体」は4.3ポイントそれぞれ増加しており、他の職種と比較しても高い増加傾向がみられた。

特にこれらの職種に従事する者は災害の未然防止に一層の取り組みが必要である。

表4 型別・起因別災害発生状況

	平成23年	平成24年	平成25年
墜転落	50.3%	54.6%	52.5%
切れ・こすれ	16.1%	17.0%	13.4%
転倒	10.9%	7.2%	7.9%
飛来落下	8.3%	5.7%	5.9%

※平成25年度の上位4項目

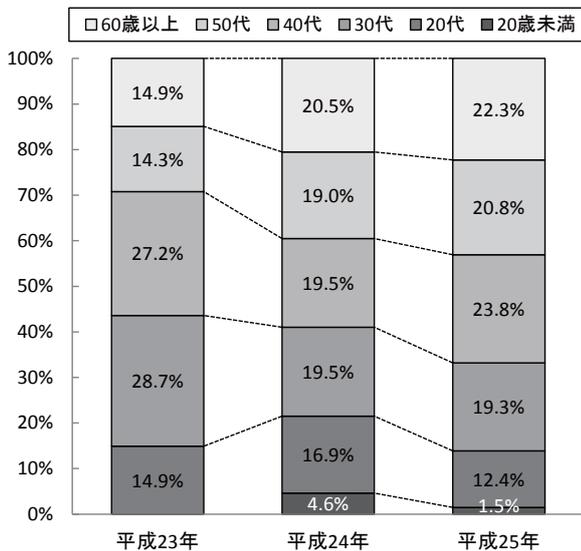
型別・起因別災害発生状況ではここ数年、二大災害とされる「墜転落災害」と「切れこすれ災害」が第1位、2位で全体の7割弱を占める状況が続いている。

「墜転落災害」は前年より2.1ポイント減少しており、起因箇所を見ると脚立、足場、開口部の3箇所51%を占めている。

「切れ、こすれ災害」の起因物は、丸ノコ、釘打機によるもので49%を占めている。

特に重篤災害に直結しかねない「墜転落災害」はここ数年増加したままであり、今一度作業の危険箇所を洗い出し、物的・人的対策が急がれる。

表6 年齢別災害発生状況

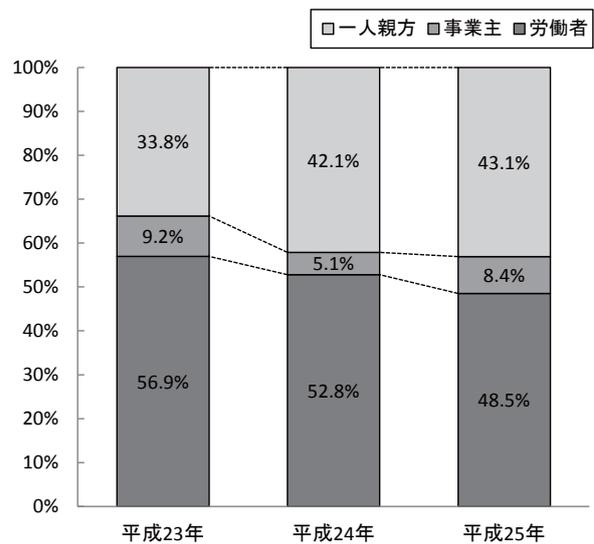


年齢別災害発生状況では第1位が「40代」第2位は「60歳代以上」、第3位は「50代」となっている。

20代以下のいわゆる若年層では13.9%と前年比7.6ポイント減少した一方で、40代は4.3ポイント、60歳代と50代がそれぞれ1.8ポイントの増加となっている。

近年増加傾向にある60歳以上の高齢者層に対しては作業者の経験年数、年齢、技能等に配慮した作業方法の決定や適正配置等の作業計画が重要となる。

表5 雇用形態別災害発生状況



雇用形態別で見ると住宅業界の特徴でもある「一人親方」の災害が43.1%、「事業主」が8.4%で合せて約5割を占めている。一人親方及び事業主の災害が近年微増傾向で推移しており、全被災者の約5割という現実を軽視できない。

一人親方及び事業主の災害防止活動を強化するにあたっては、元方事業者として責任ある安全衛生管理が重要である。また同時に、きめ細かな思いやりのある指導と支援が必要である。

新任のご挨拶

専務新任のご挨拶

5月30日の総会及び理事会で専務理事に選任されました合田純一です。前任の菊田さん同様よろしくお願いいたします。

私は、昭和53年旧建設省に入省し、昭和55年から57年まで住宅生産課で工業化住宅を担当し、工業化住宅認定制度、ハウス55プロジェクトの商品化、PC工法を活用したインナーシティハウジングの予算要求、プレ協に委託した災害応急住宅の需要調査等に携わり、プレハブ業界の方々と仕事をしました。

また、平成20年から25年には住宅金融支援機構理事としてプレ協の各社とお付き合いをさせていただきました。今回、プレ協に来たことは私個人にとっても光栄なことと考えています。

プレ協は創立50年を超え、わが国、そして世界に冠たる住宅供給者のリーディングの役割を担っています。住宅

の質・性能の高い住宅の供給を通じて、国民の方々への豊かな住生活の実現は言うまでもなく、経済の活性化の促進、地球環境への貢献、安全で安心な長寿生活の実現を行っています。また、災害時の復旧・復興時の住まいの確保は、プレ協の規格建築・PC建築・住宅部会の全ての部会の各社なくしては実現できません。プレ協は長い歴史を持ちながら未来に貢献できる力を有しています。

当面の課題としては、消費税再引上げに対応した住宅税制のあり方、政策税制・融資による良質住宅資産の形成・地球環境への貢献、ストック有効活用（リフォーム・中古流通）の促進のため



合田純一 専務理事

の制度の拡充、東日本大震災の災害公営住宅や自立復興住宅の建設でのプレハブの特質を生かした貢献、今後発生が予想される大規模災害への対応等があげられます。

今後、各社のご意見を聞きながら、諸問題を取り組み、会員各社、ひいては世の中に貢献できるよう力いっぱい努力してまいりますので、なにとぞ皆様方のご指導・ご協力方よろしくお願い申し上げます。

部長長新任のご挨拶

先般（5月30日）のプレハブ建築協会総会にて、森田大和リース(株)社長の後任として、規格建築部会の部長長就任をご承認いただいたコマツハウス(株)社長の須藤です。

災害というのは発生しないことがよいのですが、規格建築部会は、災害が発生した場合に、被災者に一刻も早く、応急仮設住宅を建設し、維持管理対



須藤則行 規格建築部会長

応することが重要な使命と考えています。

現在も東日本（岩手、宮城、福島県）をはじめとして大量の応急仮設住宅を建設し維持管理しております。

災害発生時には一致団結し、各省庁や各自自治体の指導のもと、組織力、経験を生かした即戦力、そしてこれまでの実績が裏付ける技術力によって迅速に応急仮設住宅を建設してきた経験を踏まえ、応急仮設住宅の建設と維持管理という使命を果たしていくために、今後とも会員皆様のご支援、ご協力の程、宜しくお願い致します。

冊子発刊のお知らせ

展示場分科会

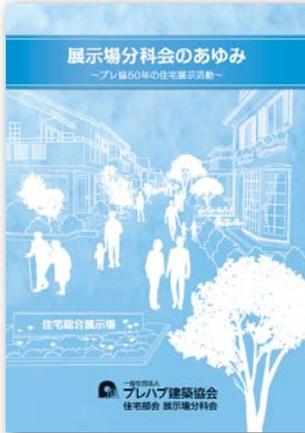
展示場分科会のあゆみ

～プレ協50年の住宅展示活動～

【目次】

- はじめに
- 第1章 協会における住宅展示活動のはじめ
- 第2章 協会における住宅総合展示場運営事業の展開
- 第3章 住宅総合展示場運営を振り返って（寄稿）
- 資料編
1. 写真でみるプレハブ住宅の変遷
 2. 年表
 3. 統計
 4. 歴代幹事
- おわりに

～5月30日発行、99ページ・カラー～



展示場分科会では、平成25年5月の

桜上水駅前展示場閉鎖を受けて、プレハブ建築協会の約50年にわたる住宅展示活動をまとめた「展示場分科会のあゆみ」を発行いたしました。

本冊子は、展示場分科会発足前の住宅展示活動をはじめ、展示場分科会発足の経緯、主催した住宅総合展示場各支部の住宅展示活動、住宅総合展示場運営を振り返っての寄稿等を掲載しております。是非ご一読ください。



JPA特別号

東日本大震災復興に向けた

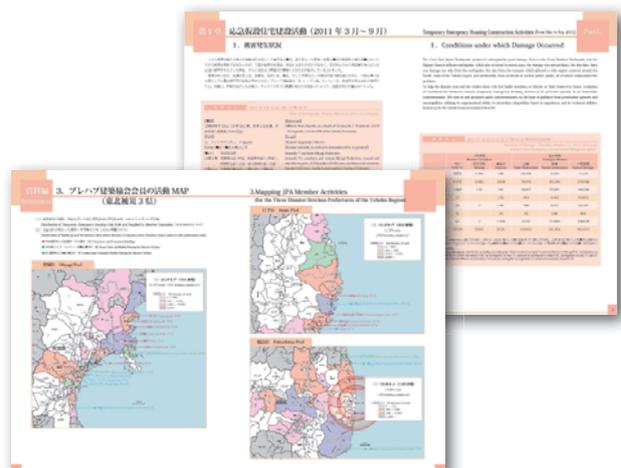
活動のあゆみ

～協会及び会員会社の活動記録～

【目次】

- はじめに
- 第1章 応急仮設住宅建設活動（2011年3月～9月）
- 第2章 復旧・復興活動（2011年10月～）
- 第3章 プレハブ建築協会会員の役割と今後の展望（寄稿）
- 資料編
1. プレハブ建築協会会員会社一覧
 2. 震災時における供給戸数
 3. プレハブ建築協会会員の活動MAP
 4. 震災前後における販売戸数推移
- おわりに

～5月30日発行、29ページ・カラー～



会誌編集小委員会では、東日本大震災から3年を迎えるにあたり、プレハブ建築協会と会員会社の復興に関する活動記録としてJPA特別号「東日本大震災復興に向けた活動のあゆみ」（和英併記）を発行いたしました。

本冊子は、震災直後の応急仮設住宅建設に関する活動をはじめ、各部会（規格建築部会・住宅部会・PC建築部会）それぞれで行われている復旧・復興に関する活動、会員会社の役割と今後の展望に関する寄稿等を掲載しております。プレハブ建築協会及び会員会社の災害対策活動のPRや今後の復旧・復興活動に是非お役立てください。

JPA

Japan Prefabricated Construction Suppliers and Manufacturers Association

2014年7月号 VOL.43-250 2014年7月25日発行

発行所 一般社団法人プレハブ建築協会
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2丁目3番13号 M & Cビル5階
TEL: 03-5280-3121 (代表)
ホームページ: <http://www.purekyo.or.jp/> Email: info@purekyo.or.jp

編集発行人 合田 純一

編集委員 主査 小林 啓二 広報委員会 (積水ハウス(株))
杉本 幹生 住宅部会 (パナホーム(株))
菊池 潤 規格建築部会 (コマツハウス(株))
福島 勝仁 PC 建築部会 (黒沢建設(株))
岩本 教孝 教育委員会 (旭化成ホームズ(株))
空 裕毅 プレハブ建築協会 (事務局)
佐藤 秀和 プレハブ建築協会 (事務局)

編集協力 株式会社企画同人

北海道支部

〒060-0807 札幌市北区北7条西1丁目1番地2 SE山京ビル5階
TEL 011-747-2500 FAX 011-707-7772

中部支部

〒460-0008 名古屋市中区栄4丁目3番26号昭和ビル5階
TEL 052-251-2488 FAX 052-261-4861

関西支部

〒540-0032 大阪市中央区天満橋京町2番13号 ワキタ天満橋ビル6階
TEL 06-6943-5016 FAX 06-6943-5904

九州支部

〒810-0002 福岡市中央区西中洲12番25号 岩崎ビル5階
TEL 092-716-3930 FAX 092-716-3931